

政策評価結果の政策への反映状況

平成 29 年度 評価結果反映状況報告書

平成 30 年 6 月 8 日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（平成 26 年 3 月 28 日策定）に基づき、平成 29 年度における政策アセスメント（事業評価方式）、政策チェックアップ（実績評価方式）、政策レビュー（総合評価方式）、個別公共事業評価（事業評価方式）、個別研究開発課題評価（事業評価方式）、規制の政策評価（事業評価方式）及び租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）の結果の政策への反映状況について取りまとめた。それぞれの評価結果の政策への反映状況についての概要は、以下のとおりである。

今後とも、政策評価の結果を、予算要求、法令等による制度の新設・改廃等の企画立案作業における重要な情報として適切に反映していく。

1) 政策アセスメント（事業評価方式）

平成 30 年度予算概算要求等に係る 10 件の新規施策について政策アセスメントを実施し、「平成 30 年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 29 年 8 月 31 日に公表した。

平成 29 年度補正予算に係る 2 件の政策アセスメントを実施し、「平成 29 年度補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として平成 30 年 1 月 18 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 1 のとおりである。

2) 政策チェックアップ（実績評価方式）

平成 28 年度の業績測定として、44 の施策目標と 141 の業績指標で構成される評価書を取りまとめ、平成 29 年 8 月 31 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 2 のとおりである。

3) 政策レビュー（総合評価方式）

平成 29 年度に 4 テーマについて評価書を取りまとめ、平成 29 年 12 月 22 日及び平成 30 年 3 月 30 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 3 のとおりである。

4) 個別公共事業評価（事業評価方式）

個別公共事業の新規事業採択時評価、事業採択後の再評価及び完了後の事後評価を実施し、新規事業採択時評価については、1 件について「個別公共事業の評価書（船舶建造事

業」として平成 29 年 5 月 29 日に、18 件について「平成 30 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成 29 年 8 月 29 日に、74 件について「平成 29 年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」(7 件) 及び「同 (その 2)」(67 件) として同年 2 月 1 日及び 2 日に、それぞれ公表した。また、90 件について「個別公共事業の評価書－平成 29 年度－」(10 件)、「同 (その 2)」(16 件) 及び「同 (その 3)」(64 件) として平成 30 年 2 月 1 日、3 月 29 日及び 30 日に、それぞれ公表した。

再評価については、9 件について「平成 30 年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成 29 年 8 月 29 日及び 12 月 15 日に、それぞれ公表した。また、450 件について「個別公共事業の評価書－平成 29 年度－」(360 件)、「同 (その 2)」(4 件)、「同 (その 3)」(95 件) として平成 30 年 2 月 1 日、3 月 29 日及び 30 日に、それぞれ公表した。

完了後の事後評価については、71 件について「個別公共事業の評価書 (その 3) －平成 29 年度－」として平成 30 年 3 月 30 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 4 のとおりである。

5) 個別研究開発課題評価 (事業評価方式)

新規課題として開始しようとする個別研究開発課題について事前評価を、研究開発期間が 5 年以上の課題及び期限の定めのない課題について 3 年程度を目安として実施する中間評価を、研究期間が終了した個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施し、4 件について「個別研究開発課題評価書－平成 29 年度－」として平成 29 年 7 月 31 日に、17 件について「個別研究開発課題評価書 (その 2) －平成 29 年度－」として平成 29 年 8 月 8 日に、25 件について「平成 30 年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として同年 8 月 29 日に、71 件について「個別研究開発課題評価書 (その 3) －平成 29 年度－」として平成 30 年 3 月 23 日にそれぞれその結果を公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 5 のとおりである。

6) 規制の政策評価 (事業評価方式)

規制の新設又は改廃に係る政策を対象として評価を実施し、37 件について「規制の事前評価書」として随時公表し、34 件について「規制の事後評価書」として平成 30 年 3 月 28 日及び 29 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 6 のとおりである。

7) 租税特別措置等に係る政策評価 (事業評価方式)

租税特別措置等に係る政策を対象として評価を実施し、11 件について「租税特別措置等に係る政策の評価書」として平成 29 年 8 月 31 日に公表した。

評価結果の政策への反映状況は、別添 7 のとおりである。

(1) 政策アセスメント（事業評価方式）

①政策アセスメントを実施した施策〈平成30年度予算概算要求時〉

平成30年度予算概算要求に当たり、予算概算要求等に係る10の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成29年8月31日に「平成30年度予算概算要求等に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1】 住宅団地ストック活用事業の創設	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 3,000百万円)
2	【政策目標4】 気象レーダー観測の強化	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 382百万円)
3	【政策目標4】 AI, IoT等の異分野最先端科学技術を活用した水災害の減災・防災技術の研究開発の推進（総合流域防災対策事業調査費の創設）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 159百万円)
4	【政策目標6】 LNGバンカリング拠点の形成促進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 港湾整備事業 269,673百万円の内数)
5	【政策目標6】 宿泊施設を核とした地域の活性化促進事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 200百万円)
6	【政策目標6】 最先端観光コンテンツインキュベーター事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 120百万円)
7	【政策目標6】 広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 2,088百万円)
8	【政策目標6】 地域観光資源の多言語解説整備支援事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 140百万円)
9	【政策目標9】 AI・ロボット等革新的技術のインフラ分野への導入	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 129百万円) <機構・定員要求> インフラにおけるロボット技術とAIやビッグデータ等との連携・導入施策の推進に向けた技術動向の把握、現場導入のための技術の評価検証、産学官の関係者との連絡調整等、新たに増加することから必要な人員（課長補佐1名、係長1名）を要求した。
10	【政策目標9】 ICTを活用した地籍調査の効率化	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (概算要求額 128百万円)

②政策アセスメントを実施した施策〈平成29年度補正予算関係〉

平成29年度補正予算に当たり、同補正予算に伴う2の施策を対象として政策アセスメント（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年1月18日に「平成29年度補正予算に係る政策アセスメント結果（事前評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標6】 観光産業の生産性向上事業	評価結果を踏まえ、平成29年度補正予算に反映した。 (補正予算額 204百万円)
2	【政策目標9】 中小建設企業における人材育成の推進	評価結果を踏まえ、平成29年度補正予算に反映した。 (補正予算額 299百万円)

(2) 政策チェックアップ（実績評価方式）

所掌する全ての政策について、体系化した上で、2年ごとに評価を実施。

実績評価方式を用いて、「平成29年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の44の施策目標に係る政策を対象として政策チェックアップを実施し、「平成28年度政策チェックアップ評価書」として平成29年8月31日に公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【政策目標1施策目標1】 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	【引き続き推進】 <予算要求> 住生活基本計画（全国計画）に基づき、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図るため、目標達成に寄与する事業実施に係る予算要求等を行った。 (概算要求額 41,548,737千円)
2	【政策目標1施策目標2】 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	【引き続き推進】 <予算要求> 住生活基本計画（全国計画）等に基づき、住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備するため、目標達成に寄与する事務事業実施に係る予算要求等を行った。 なお、マンションの建替え等の件数（昭和50年からの累計）の目標値が平成32年度までに388件となっているが、平成28年度の実績値が283件となっており、平成32年度末までの目標達成のためには更なる実績の伸長が求められていること等からも増額要求の必要がある。 (概算要求額 6,765,670千円)
3	【政策目標2施策目標3】 総合的なバリアフリー化を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 総合的なバリアフリー化の推進において、平成32年度までの公共施設等、車両等のバリアフリー化の目標値がそれぞれ設定されており、目標達成に向けて順調に進捗・推移しているものがある一方で、平成27年度末におけるリフト付きバス等の導入割合5.9%（32年度目標値：約25%）、福祉タクシーの導入15,026台（同：約28,000台）など、目標達成に向けた成果を示していないものも存在する。 目標達成を確実なものとするために、公共交通施設等・車両等のバリアフリー化を一層推進する必要があることから、バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費の増額要求を行った。 (概算要求額 107,076千円)
4	【政策目標2施策目標4】 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 業績指標及び参考指標についてはいずれも目標値を上回っているが、海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止については、これ以降も海面処分場の計画的・継続的な確保が必要であるため、港湾環境整備事業において増額要求した。 (概算要求額 1,760,651千円)
5	【政策目標2施策目標5】 快適な道路環境等を創造する	【引き続き推進】 <予算要求> 道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興の観点から無電柱化を推進しているところであるが、電線共同溝方式の整備コストが高いこと等により、市街地等の幹線道路の無電柱化率の進捗が大きい結果（※）となっている。 引き続き、電線共同溝の整備に必要な予算要求を行うとともに、新規制度として電線管理者が既存の電柱を撤去し電線を地中化する場合の支援の仕組みの要求、及び無電柱化の浅層埋設を促進するための調査に必要な予算要求を行った。 ※市街地等の幹線道路の無電柱化率 目標値：20.0%（平成32年度まで） 実績値：16.3%（平成28年） (概算要求額 139,382,548千円) <定員要求>

		無電柱化の推進に係る事務の体制強化のため、所要の定員を要求した。
6	【政策目標2施策目標6】 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 安全・安心な水資源の確保を図るため、政策評価結果を踏まえつつ、事務・事業に関わる予算を要求した。 (概算要求額 11,905,679千円)
7	【政策目標2施策目標7】 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等に向けた施策において、都市空間における水と緑の公的空間確保量の目標値を平成32年度までに14.1㎡/人と設定しており、平成27年度までの達成率が約94%となっている(平成28年度実績値は集計中)。今後も良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進していく必要があるため、増額要求を行った。 (概算要求額 21,307,930千円)
8	【政策目標2施策目標8】 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を受けて、引き続き良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 30,882,342千円)
9	【政策目標3施策目標9】 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	【引き続き推進】 <予算要求> 目標に近い実績値を示している指標もある一方、目標達成に向けては道半ばの施策も多く、今後さらなる積極的な取組が求められる。このため、低炭素・循環型社会形成の促進により国土交通分野における環境負荷の低減をさらに図るために、地球温暖化対策をはじめとする政策を推進する必要があるため、増額要求を行った。 (概算要求額 13,091,738千円)
10	【政策目標4施策目標10】 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する	【引き続き推進】 <予算要求> 政策目標の達成に向けて、緊急地震速報の精度向上及び台風中心位置の予報精度向上に引き続き取り組むほか、都市圏活断層図等の防災地理情報を引き続き整備・提供するため、所要額を概算要求した。 台風中心位置の予報精度向上においては、平成32年に誤差200kmを目標とし、平成28年の誤差は234kmまで順調に縮小している。進捗状況は良いが、目標達成には予測に用いる数値予報システムを高度化し、新たな数値予報技術の開発や数値予報モデルの改良等が不可欠であることから、数値予報システムの高度化に要する経費について概算要求を行った。 (概算要求額 20,369,306千円)
11	【政策目標4施策目標11】 住宅・市街地の防災性を向上する	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を計上している。 (概算要求額 138,612,280千円)
12	【政策目標4施策目標12】 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 政策評価を受けて、引き続き水害・土砂災害の防止・減災を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 694,088,573千円)
13	【政策目標4施策目標13】 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 海岸事業において、「南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)」を平成26年度の約39%から32年度までに約69%を達成することを目標としている。平成28年度の同整備率は約46%であり、進捗状況が良く、引き続き津波・高潮・侵食等による

		災害の防止・減災対策を推進するため、必要所要額を要求した。 (概算要求額 25,011,116千円)
14	【政策目標5施策目標14】 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 公共交通等の安全確保等のための各取組のうち、施策目標の達成に向けて、運輸安全マネジメント評価の実績は現時点で平成32年度の達成目標の約80%に達している。進捗状況は良いが、今後とも、当該施策のより一層の推進に向け増額要求を行った。 (概算要求額 171,587,993千円)
15	【政策目標5施策目標15】 道路交通の安全性を確保・向上する	【引き続き推進】 <予算要求> ・引き続き、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化を推進するため、必要な予算要求を行った。 ・引き続き、生活道路におけるハンプ等の設置による死傷事故抑止を推進するため、必要な予算要求を行った。 (概算要求額 538,710,676千円)
16	【政策目標5施策目標16】 自動車事故の被害者の救済を図る	【引き続き推進】 <予算要求> 政策評価に係る施策については順調に推移しており、施策目標について平成28年度は「目標達成」の評価を得ているところだが、自動車事故被害者等の要望を考慮し、短期入所協力制度のさらなる充実を図るとともに、介護者なき後を見すえた日常生活に対する支援や、移動の足となる公共交通の利便性向上に対する支援等、被害者対策事業の一層の充実を図るため、対前年度約12%増額要求した。 (概算要求額 16,281,200千円)
17	【政策目標5施策目標17】 自動車の安全性を高める	【引き続き推進】 <予算要求> 車両の安全対策により、平成22年から平成32年までに交通事故死者数を1,000人削減することを目標としており、平成27年時点で735人の削減を達成している。着実に進捗しているが、目標の達成に向け、対策強化が不可欠であることから増額要求を行った。 (概算要求額 7,019,825千円)
18	【政策目標5施策目標18】 船舶交通の安全と海上の治安を確保する	【引き続き推進】 <予算要求> 要救助海難の救助率について、平成28年度実績値は95%であり、目標を達成したが、救助率の維持・向上を図っていくため増額要求を行った。 航路標識の耐震補強について、平成28年度実績値は81%であり、目標未達成であり、航路標識の耐震補強整備を加速させるため増額要求を行った。 (概算要求額 124,505,766千円)
19	【政策目標6施策目標19】 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 目標を達成した、または目標達成に向けて順調に進捗しているものが多い一方、今後さらなる積極的な取組が求められる目標もある。このため、海上物流基盤の強化等総合的な物流体系の整備、みなとの振興や安定的な国際海上輸送の確保の推進に向けて、必要な増額要求や定員要求を行った。 (概算要求額 219,472,510千円) <定員要求> 災害に強い物流システムの構築に係る事務の体制強化のため、所要の定員を要求した。
20	【政策目標6施策目標20】 観光立国を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 訪日プロモーション事業において、訪日外国人旅行者数の目標値が2020年に4,000万人となっているが、2016年の訪日外国人旅行者数は2,404万人となっている。進捗状況は良いが、目標達成のためには、訪日旅行者全体の84%を占めるアジアのみならず、海外旅行市場の大きさに対して訪日旅行者数が十分とはいえない欧米豪をはじめ、訪日インバウンドの成長が見込まれる全世界の市場からの誘客を実

		施していくことが必要であるため、増額要求を行った。 (概算要求額 24,337,416千円)
21	【政策目標6施策目標21】 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を計上している。 (概算要求額 230,000千円)
22	【政策目標6施策目標22】 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する	【引き続き推進】 <予算要求> 三大都市圏環状道路整備率は平成32年度までに約80%となっており、現在の実績は74%となっている。順調に進捗しており、今後も三大都市圏環状道路整備の推進をしていく必要があるため増額要求を行った。 (概算要求額 649,732,000千円)
23	【政策目標6施策目標23】 整備新幹線の整備を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 目標としている「鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数」については順調な進捗を示しており、初期値から目標値までを按分し年度ごとに目標を設定した場合の数値でみると、目標を達成している状況(平成28年度の目標20万人に対して実績135万人)にある。目標達成に向けて引き続き事業を進捗すべく、整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金について増額要求を行った。 (概算要求額 78,550,000千円)
24	【政策目標6施策目標24】 航空交通ネットワークを強化する	【引き続き推進】 <予算要求> 航空交通ネットワークの強化に向けて、羽田空港の飛行経路見直し等により2020年までに羽田・成田両空港の空港処理能力を約8万回拡大すること等を目標としている。羽田空港の飛行経路見直しに必要となる誘導路や航空保安施設等の施設整備、環境・安全対策を着実に実施し、空港処理能力の拡大等を確実に達成するため増額要求を行った。 (概算要求額 327,457,071千円)
25	【政策目標7施策目標25】 都市再生・地域再生を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を計上した。 (概算要求額 39,453,248千円)
26	【政策目標8施策目標26】 鉄道網を充実・活性化させる	【引き続き推進】 <予算要求> 初期値から目標値までを按分し年度ごとに目標を設定した場合の数値でみると、6つの指標のうち「鉄道整備等により5大都市からの鉄道利用所要時間が新たに3時間以内となる地域の人口数」は目標を達成している状況(平成28年度の目標20万人に対して実績135万人)にあるが、残りの5つの指標については、「東京圏における混雑率(②180%超の混雑率となっている区間数)」の達成度が50%に留まるなど、目標に近い実績を示していない状況にある。 しかし、都市鉄道等の充実・活性化に向けたニーズは引き続き極めて強いことから、鉄道網整備事業費について増額要求を行った。 (概算要求額 24,038,139千円)
27	【政策目標8施策目標27】 地域公共交通の維持・活性化を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 地域公共交通確保維持改善事業において、施策目標(地域公共交通の維持・活性化を推進する)のうち、①バスロケーションシステムが導入された系統数が目標17,000系統に対し達成が16,165系統、②地方バス路線の維持率が目標100%に対し現在の達成率が98.6%、③鉄道事業再構築実施計画(鉄道の上下分離等)の認定件数が目標10件に対し達成が8件、④デマンド交通の導入数目標700市町村に対し達成が516市町村、⑤LRTの導入割合が目標35%に対し達成率28.6%といずれも目標を下回るとともに、航路、航空路が確保され

		<p>ている有人離島の割合については100%を維持する必要がある。地域公共交通網形成計画の策定総数については、目標である100件を超える335件が策定されているが、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向け更なる策定数の上乘せが必要である。</p> <p>このため、持続可能な地域公共交通ネットワークの実現に向け、引き続き地域公共交通の維持・活性化を図っていく必要があるため増額要求を行った。</p> <p>(概算要求額 33,134,185千円)</p> <p><定員要求></p> <p>東日本大震災の被災地における地域公共交通の復興支援のため、東北運輸局において、「専門官」(1名)の時限延長要求等を行った。</p>
28	【政策目標8施策目標28】 都市・地域における総合交通戦略を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>評価結果を受けて、引き続き現在の施策を維持していく必要があるため、所要額を計上している。</p> <p>(概算要求額 660,000千円)</p>
29	【政策目標8施策目標29】 道路交通の円滑化を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>・引き続き、「開かずの踏切」等による渋滞の解消や踏切事故防止のため、連続立体交差事業等の抜本的な対策の推進及び歩行者事故リスクの高い踏切を抽出し重点的な対策の促進を図るために必要な予算要求を行った。</p> <p>・引き続き、都市計画道路の整備に向け、現在の施策を維持していく必要があるため、必要な予算要求を行った。</p> <p>(概算要求額 223,319,000千円)</p>
30	【政策目標9施策目標30】 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>社会資本整備・管理等に係る各種施策の実施状況を適切に把握しながら、社会資本整備・管理等を効率的に推進するため、評価結果を踏まえつつ、各種取り組みを推進するにあたり必要な経費について要求をした。</p> <p>(概算要求額 1,632,846千円)</p>
31	【政策目標9施策目標31】 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、不動産市場の持続的な発展を更に推進するため、市場の整備や、適正な土地利用のための条件整備に向けた取組等について支援を図るための予算を要求した。</p> <p>(概算要求額 5,517,159千円)</p>
32	【政策目標9施策目標32】 建設市場の整備を推進する	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p> <p>・本施策については、以下(1)～(3)のとおり目標達成の度合いを測定しているところ。</p> <p>(1) 我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高) 2.0兆円(平成32年度)【実績値:1.5兆円(平成28年度)】</p> <p>(2) 専門工事業者の売上高営業利益率3.00%(平成30年度)【実績値:4.38%(平成27年度)】※28年度実績は集計中</p> <p>(3) 建設業における社会保険等加入率(①企業単位100%、②労働者単位90%程度(製造業相当))(平成29年)【実績値:①96%、②76%(平成28年度)】</p> <p>・評価結果を踏まえると、今後とも、中小・中堅建設企業をはじめとした建設企業の経営基盤の強化や海外展開の推進を図るとともに、建設業における担い手の確保・育成に向けて、適正な賃金水準の確保や若手の早期活躍の推進、女性の更なる活躍など、総合的な取組の強化を図る。</p> <p>(概算要求額 1,633,487千円)</p> <p><機構・定員要求></p> <p>・外国政府との調整・交渉を適切に実施するため、「国際展開推進官」(1名)を要求した。</p>
33	【政策目標9施策目標33】 市場・産業関係の統計調	<p>【引き続き推進】</p> <p><予算要求></p>

	査の整備・活用を図る	国土交通統計事業において、政策評価のうち「収録ファイル数」については、平成31年度目標値(22,000ファイル)に対し、その進捗率が平成28年度実績94%(20,800ファイル)と堅調であるが、「二次利用申請件数」(目標値330件)の平成28年度実績は、平成27年度の実績値と同数(260件)であり伸び悩んでいる。今後も引き続き、利活用の推進につなげるため、必要な統計調査の実施に伴う概算要求を行った。 (概算要求額 653,718千円)
34	【政策目標9施策目標34】 地籍の整備等の国土調査を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 地籍整備事業において、地籍調査対象面積に対する地籍調査実施地域の面積割合の目標値が平成31年度までに57%となっており、現在(平成28年度時点)の達成率が52%となっている。 平成31年度までに目標を達成する必要があることから、地籍調査費負担金の交付による市町村等に対する地籍調査への支援のほか、国直轄の基本調査の実施、国土調査法第19条5項に基づく民間事業者等による地籍調査以外の測量成果の活用促進等を通じて、地籍整備を推進していく。また、新技術の地籍測量への積極的な導入による作業の効率化や、政策課題等を考慮した実施対象地域の重点化による地籍整備の効果的な実施の徹底にも取り組んでいく必要があるため増額要求を行った。 (概算要求額 7,772,608千円)
35	【政策目標9施策目標35】 自動車運送業の市場環境整備を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 引き続き自動車運送業の市場環境整備を推進するために必要な経費を要求することとした。 (概算要求額 310,429千円)
36	【政策目標9施策目標36】 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る	【引き続き推進】 <予算要求> i-Shippingの目標として、船舶建造量の世界シェアを20%(現状)から30%(2025年)にすることとしており、今後も目標達成のため、i-Shippingの推進をしていく必要があることから増額要求を行った。 (概算要求額 10,814,834千円)
37	【政策目標10施策目標37】 総合的な国土形成を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 政策評価結果を踏まえ、総合的な国土形成を推進するため、国土政策上の課題の分析や効果的な推進方策の検討、また、大都市における国家的・広域的課題への確に対応していくため等に必要な経費を要求した。 (概算要求額 2,213,041,511千円)
38	【政策目標10施策目標38】 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	【引き続き推進】 <予算要求> 評価結果を踏まえ、地理空間情報活用推進基本計画(平成29年3月閣議決定)等に基づき、地理空間情報の整備・流通・利活用を促進するための環境づくり、空間情報インフラの整備・活用の実証の実施に必要な経費を要求した。 また、引き続き電子基準点の観測データを安定して取得・提供し、準天頂衛星システムを含めた衛星測位システム(GNSS)のデータを活用できるGNSS連続観測システム(GEONET)の運用を行うとともに、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を可能とする地理空間情報ライブラリーを活用することにより、様々な目的で利活用が可能な地理空間情報の流通及び共用を促進し、地理空間情報の活用推進に必要な環境の整備を進める。業績指標「地理空間情報ライブラリーの内容の充実(地理空間情報ライブラリー情報登録件数)」において29年度の目標値が155万件となっており、28年度の実績値は154万件となっている。進捗状況が良く、今後も地理空間情報の整備・活用等の推進をしていく必要があるため所要額を計上した。 (概算要求額 3,792,696千円)
39	【政策目標10施策目標	【引き続き推進】

	<p>39】 離島等の振興を図る</p>	<p><予算要求> 離島等の振興を図る事業において、目標値として離島地域の総人口を32年度時点で345千人以上、奄美群島の総人口を30年度時点で112千人以上、小笠原村の総人口を30年度時点で2500人以上の目標値を設定している。28年度の実績は離島地域の総人口が382千人、奄美群島の総人口が111千人、小笠原村の総人口が2528人であり目標達成に向けて進展が大きいとの評価を受けた。引き続き離島等の振興を図り、30年度及び32年度までに目標を達成する必要があるため増額要求を行った。 (概算要求額 71,604,696千円)</p>
40	<p>【政策目標10施策目標40】 北海道総合開発を推進する</p>	<p>【引き続き推進】 <予算要求> ・業績指標135(北海道総合開発計画の着実な推進)については、第7期北海道総合開発計画の推進に関する数値目標9項目のうち、初期値(6項目)の進展を目標として掲げており、平成28年度評価は実績値(7項目)が進展し、目標を達成した。 ・業績指標136(北方領土隣接地域振興指標)については、北方領土隣接地域の一人当たりの主要生産額の目標値を平成17年～平成24年の平均値である(3.36百万円/人)に設定しており、平成28年度評価は実績値(3.79百万円/人)で目標を達成した。 ・平成30年度要求については、第8期北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)の推進に関する数値目標が設定された(平成29年6月6日北海道開発分科会)ことを踏まえ、「食料供給基地としての持続的発展」、「観光先進国実現をリードする世界水準の観光地の形成」、「強靱な国土づくりと安全・安心な社会基盤の形成」を重点事項として所要の予算を要求した。 (概算要求額 577,411,451千円)</p>
41	<p>【政策目標11施策目標41】 技術研究開発を推進する</p>	<p>【引き続き推進】 <予算要求> 国土交通省技術基本計画(平成24年12月策定)に基づき、技術研究開発の特性に応じた施策を展開するために必要な額を要求。 (概算要求額 22,684,661千円)</p>
42	<p>【政策目標11施策目標42】 情報化を推進する</p>	<p>【引き続き推進】 <予算要求> 近年、政府機関や交通分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要である。目標を国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害件数を0件としているが、平成28年度実績で2件となっているため、IT障害件数0件の目標を達成するために増額要求を行った。 (概算要求額 3,907,624千円)</p>
43	<p>【政策目標12施策目標43】 国際協力、連携等を推進する</p>	<p>【引き続き推進】 <予算要求> 本施策において、平成32年度までに、我が国企業のインフラシステム関連海外受注額(建設業/交通関連企業)について9兆円を目標として掲げている。 平成27年度の実績値は3兆円で達成率が33%のところ数値が伸び悩んでいる状況で、上記受注額の目標達成に向けて、国土交通省インフラシステム海外展開行動計画に基づき、トップセールス等のプロモーションをより強化するとともに、相手国の都市・交通マスタープラン等に関する案件発掘・形成の推進や新技術等を活用した新たなインフラ海外展開に向けた取組み等、多面的な戦略的施策を推進していく必要があるため増額要求を行った。 (概算要求額 2,056,823千円)</p>
44	<p>【政策目標13施策目標44】 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・</p>	<p>【引き続き推進】 <予算要求> 「官庁施設の耐震基準を満足する割合」を平成32年度までに95%とすることを目標としており、現在91%まで進捗している。</p>

<p>保全を推進する</p>	<p>また、「保全の状態の良好な官庁施設の割合等」のうち、「①保全状態の良好な官庁施設の割合」を平成29年度までに80%、「②官庁営繕関係基準類等の策定事項数」を平成32年度までに65事項とすることを目標としており、現在、それぞれ75.4%及び54事項まで進捗している。</p> <p>事業の進捗に伴い官庁施設の耐震性の向上等の効果がみられ、環境に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を一層推進していく必要があることから、増額要求を行った。</p> <p>(概算要求額 20,988,685 千円)</p>
----------------	---

(3) 政策レビュー（総合評価方式）

①「平成29年度国土交通省事後評価実施計画」に基づき、以下の4テーマを対象として政策レビュー（総合評価方式）を実施し、その結果を平成29年12月22日及び平成30年3月30日に「平成28年度政策レビュー結果（評価書）」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	津波防災地域づくりに関する法律に基づく施策	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、実施主体である自治体への支援体制の強化とともに、支援内容の充実を図る。
2	強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築－総合物流施策大綱（2013-2017）－	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、「総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）」に基づく総合物流施策推進プログラムを策定した。
3	離島地域における振興施策	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、人口の著しい減少に歯止めをかける可能性が高いと思われる振興分野等において離島振興施策を積極的に推進する。
4	国際海運からの温室効果ガス排出削減策	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、引き続き、国際基準の策定の主導と技術研究開発・新技術の普及促進の一体的な推進を図る。

②以下の5テーマについては、政策レビュー（総合評価方式）を実施中であり、平成30年度内に評価結果を取りまとめる予定。

No.	評価対象政策
1	景観及び歴史まちづくり
2	下水道施策
3	鉄道の防災・減災対策
4	タクシーサービスの改善による利用者利便の向上
5	台風・豪雨等に関する防災気象情報の充実

(4) 個別公共事業評価（事業評価方式）

①新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成28年度予算(明許繰越)に係る評価>

平成28年度予算（明許繰越）に係る評価として、船舶建造事業の1事業について、新規事業採択時評価を実施し、その結果を平成29年5月29日に「個別公共事業の評価書（船舶建造事業）」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、1件について平成28年度予算（明許繰越）執行に反映した。

②新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成30年度予算概算要求に向けた評価>

平成30年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算措置を公表する事業に係る18事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成29年8月29日に「平成30年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、4件について平成30年度予算概算要求を行った。
2	官庁営繕事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、4件について平成30年度予算概算要求を行った。
3	船舶建造事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、5件について平成30年度予算概算要求を行った。
4	海上保安官署施設整備事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、5件について平成30年度予算概算要求を行った。

③新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成29年度補正予算に係る評価>

平成29年度補正予算に係る評価として、新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、7事業について「平成29年度補正予算に係る個別公共事業の評価書」として平成29年2月1日に、67事業について「平成29年度補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）」として同年2月2日にそれぞれその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市公園等事業（直轄）	評価結果を踏まえ、1件について平成29年度補正予算に反映した。
2	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、5件について平成29年度補正予算に反映した。 （うち4件公表済分）
3	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、1件について平成29年度補正予算に反映した。 （うち1件公表済分）
4	都市・幹線鉄道整備事業	評価結果を踏まえ、67件について平成29年度補正予算に反映した。

④新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成30年度予算に向けた評価>

平成30年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、10事業について「個別公共事業の評価書－平成29年度－」として平成30年2月1日にその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	評価結果を踏まえ、4件について平成30年度予算執行に反映した。 （うち4件公表済分）
2	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、4件について平成30年度予算執行に反映した。 （うち4件公表済分）
3	船舶建造事業	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。 （うち1件公表済分）
4	海上保安官署施設整備事業	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。 （うち1件公表済分）

⑤新規事業採択時評価を実施した個別公共事業<平成30年度予算に向けた評価（直轄事業等）>

平成30年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、16事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成29年度－」として平成30年3月29日にその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。

2	砂防事業等（直轄事業）	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。
3	道路・街路事業（直轄事業等）	評価結果を踏まえ、11件について平成30年度予算執行に反映した。
4	港湾整備事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、2件について平成30年度予算執行に反映した。
5	都市公園等事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。

⑥新規事業採択時評価を実施した個別公共事業〈平成30年度予算に向けた評価（補助事業等）〉

平成30年度予算に向けた評価として、補助事業等について、64事業を対象として新規事業採択時評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年3月30日に「個別公共事業の評価書（その3）－平成29年度－」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（補助事業）	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。
2	道路・街路事業（補助事業等）	評価結果を踏まえ、8件について平成30年度予算執行に反映した。
3	都市・幹線鉄道整備事業（補助事業）	評価結果を踏まえ、52件について平成30年度予算執行に反映した。
4	住宅市街地総合整備事業（補助事業等）	評価結果を踏まえ、1件について平成30年度予算執行に反映した。
5	小笠原諸島振興開発事業	評価結果を踏まえ、2件について平成30年度予算執行に反映した。

⑦再評価を実施した個別公共事業〈平成30年度予算概算要求に向けた再評価〉

平成30年度予算概算要求に当たって、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算措置を公表する9事業を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成29年8月29日に、「平成30年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	ダム事業（直轄事業等）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：7件
2	空港整備事業（直轄事業等）	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：1件
3	官庁営繕事業	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 ・事業を継続：1件

⑧再評価を実施した個別公共事業〈平成30年度予算に向けた再評価〉

平成30年度予算に向けた評価として、直轄事業等を対象に再評価（事業評価方式）を実施し、政府予算案の閣議決定時に個別箇所で予算決定された11事業を含め、2事業について「平成30年度予算概算要求に係る個別公共事業評価書」として平成29年12月15日に、360事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成29年度－」として平成30年2月1日に、4事業について「個別公共事業の評価書（その2）－平成29年度－」として平成30年3月29日にその結果を公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：101件
2	ダム事業（直轄事業等）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：11件 （うち9件公表済分）
3	砂防事業等（直轄事業）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：22件
4	海岸事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：7件
5	道路・街路事業（直轄事業等）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：171件
6	港湾整備事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：42件
7	空港整備事業（直轄事業）	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。

	業等)	・事業を継続：1件 (うち1件公表済分)
8	都市・幹線鉄道整備事業(直轄事業等)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：1件
9	都市公園等事業(直轄事業等)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：8件
10	官庁営繕事業	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 (うち1件公表済分)

⑨再評価を実施した個別公共事業(平成30年度予算に向けた再評価(補助事業等))

平成30年度予算に向けた評価として、補助事業等を対象に再評価(事業評価方式)を実施し、95事業について、その結果を平成30年3月30日に「個別公共事業の評価書(その3)ー平成29年度ー」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：4件
2	ダム事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：9件
3	道路・街路事業(補助事業等)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：62件
4	市街地整備事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：4件
5	港湾整備事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：6件
6	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：1件
7	整備新幹線整備事業(補助事業)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：2件 ^(注)
8	住宅市街地総合整備事業(補助事業等)	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 ・事業を継続：7件

(注) 上記の他、評価手続き中が1件ある。

⑩完了後の事後評価を実施した個別公共事業

事業完了後の一定期間(5年以内)が経過した71事業を対象に完了後の事後評価(事業評価方式)を実施し、その結果を平成30年3月30日に「個別公共事業の評価書(その3)ー平成29年度ー」として公表。

No.	事業区分	政策評価の結果の政策への反映状況
1	河川事業(直轄事業)	再事後評価、改善措置の必要なし9件
2	ダム事業(直轄事業等)	再事後評価、改善措置の必要なし2件
3	道路・街路事業(直轄事業等)	再事後評価、改善措置の必要なし43件
4	道路・街路事業(補助事業等)	再事後評価、改善措置の必要なし4件
5	港湾整備事業(直轄事業)	再事後評価、改善措置の必要なし7件
6	空港整備事業(直轄事業等)	再事後評価、改善措置の必要なし1件
7	航空路整備事業(直轄事業)	再事後評価、改善措置の必要なし1件
8	都市・幹線鉄道整備事業(補助事業等)	再事後評価、改善措置の必要なし3件
9	官庁営繕事業	再事後評価、改善措置の必要なし1件

(5) 個別研究開発課題評価（事業評価方式）

①個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策

新規課題として開始しようとする44の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、4件について「個別研究開発課題評価書－平成29年度－」として平成29年7月31日に、217件について「個別研究開発課題評価書（その2）－平成29年度－」として同年8月8日に、25件について「平成30年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として同年8月29日にそれぞれその結果を公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	海洋分野の点検におけるドローン技術活用に関する研究	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
2	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステムの技術開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約58百万円)
3	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
4	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路コールドチェーン網の構築	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
5	機械的/電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合したPCグラウト非破壊評価手法の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
6	三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
7	非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
8	建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上IoTシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19.9百万円)
9	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約9.36百万円)
10	鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19.9百万円)
11	リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19.21百万円)
12	標定点無しの高精度測量を可能にするドローン測量技術の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約18.1百万円)
13	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度3次元レーザースキャナーシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19.9百万円)
14	道路の日常点検のためのスクリーニング計測システムの開発とそのデータ分析手法の構築	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約19.62百万円)

15	都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.66 百万円)
16	三次元計測と遺跡探査の利用による発掘調査の生産性向上	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.8 百万円)
17	建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのレーザービリティシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
18	低ライフサイクルコストを実現するインフラ向け CFRP 引抜部材の設計・成形・施工法の開発および光ファイバを用いたモニタリング技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.17 百万円)
19	斜面对策施設の凍上被害に対する新たなモニタリングシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.46 百万円)
20	PC 桁の健全性評価のための PC 鋼材緊張力の非破壊監視システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.01 百万円)
21	AI 技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.99 百万円)
22	リスクコミュニケーションを考慮した液状化危険度評価技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 373 百万円)
23	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 500 百万円)
24	AI を活用した建設生産システムの高度化に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 400 百万円)
25	高精度測位技術を活用した自動離着機システムに関する技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 90 百万円)
26	断熱瑕疵を抑制した断熱・遮熱・通気・輻射熱を活用した省エネルギー建物の技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 38 百万円)
27	健全な睡眠を確保するための自然光と人工光を組み合わせた光環境設計・制御の技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 178 百万円)
28	ドローンを活用した建築物の自動点検調査システムの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 29 百万円)
29	RC 造方立壁の地震時損傷を低減する PCM 塗壁補強と改良型方立壁の技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 20 百万円)
30	住宅用基礎梁の接合部補強構造に関する技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 47 百万円)
31	木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成 30 年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約 33 百万円)

32	開口幅の広いホームドアの乗車位置案内装置の技術開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約105百万円)
33	ボーリング等による地盤調査を最適化する手法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約115百万円)
34	ビデオカメラ等を用いた高架橋等のインフラ検査システムの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約80百万円)
35	線路周辺リスクの早期検知システムの開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約57百万円)
36	j-Oceanの更なる進展に向けた技術開発等	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約4,470百万円)
37	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
38	氾濫ブロックに着目した水害リスク低減方策に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約60百万円)
39	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約45百万円)
40	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約32百万円)
41	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約45百万円)
42	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約54百万円)
43	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約35百万円)
44	AIを活用した地物自動抽出に関する研究	<予算要求> 評価結果を踏まえ、平成30年度予算概算要求を行った。 (研究費総額 約65百万円)

②個別研究開発課題を対象として評価を実施した政策〈29年度末実施〉

平成30年度概算要求に当たり内容が明らかになった課題等を含めた42の個別研究開発課題を対象として事前評価（事業評価方式）を実施し、平成30年3月23日に「個別研究開発課題評価書（その3）－平成29年度－」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成手法の開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約373百万円)
2	成熟社会に対応した郊外住宅市街地の再生技術の開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約500百万円)
3	AIを活用した建設生産システムの高度化に関する研究	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約400百万円)

4	高精度測位技術を活用した自動離着陸システムに関する技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約90百万円)
5	健全な睡眠を確保するための自然光と人工光を組み合わせた光環境設計・制御の技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約178百万円)
6	ドローンを活用した建築物の自動点検調査システムの開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約29百万円)
7	RC造方立壁の地震時損傷を低減するPCM塗壁補強と改良型方立壁の技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)
8	住宅用基礎梁の接合部補強構造に関する技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約47百万円)
9	木材・木質部材を活用した高性能接合部の技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約33百万円)
10	開口幅の広いホームドアの乗車位置案内装置の技術開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約105百万円)
11	ボーリング等による地盤調査を最適化する手法の開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約115百万円)
12	ビデオカメラ等を用いた高架橋等のインフラ検査システムの開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約80百万円)
13	線路周辺リスクの早期検知システムの開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約57百万円)
14	j-Oceanの更なる進展に向けた技術開発等	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約4,470百万円)
15	下水道管路を対象とした総合マネジメントに関する研究	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
16	大規模地震に起因する土砂災害のプレアナリシス手法の開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約45百万円)
17	建築物の外装・防水層の長寿命化改修に資する既存RC部材の評価技術の開発	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約32百万円)
18	ライフステージに即したバリアフリー効果の見える化手法の確立	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約45百万円)
19	緑地等による都市環境改善効果の定量的評価手法に関する研究	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約54百万円)
20	大規模地震時の港湾施設の即時被害推定手法に関する研究	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約35百万円)
21	AIを活用した地物自動抽出に関する研究	評価結果を踏まえ、平成30年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約65百万円)
22	機械的／電磁的入力での弾性波とコンクリート中鋼材の電磁的応答を統合したPCグラウト非破壊評価手法の開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約20百万円)

23	三次元データの円滑な流通に向けたオンライン型電子納品の構築	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
24	非接触音響探査法による外壁調査の効率性向上に関する検討	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
25	建設現場におけるスマートウェアを用いた安心・安全及び生産性向上 IoT システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.9 百万円)
26	衛星監視カメラによる広域土砂動態監視手法の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 9.36 百万円)
27	鋼橋の継手部に適応した高精度・自動制御加熱装置による防食塗膜剥離技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.9 百万円)
28	リアルタイム下水道水位・流量モニタリングに基づく内水氾濫危険度評価モデルの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.21 百万円)
29	標定点無しの高精度測量を可能にするドローン測量技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.1 百万円)
30	遠隔地からのリアルタイム計測・管理を実現する世界最小最軽量の高精度 3 次元レーザースキャナーシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.9 百万円)
31	道路の日常点検のためのスクリーニング計測システムの開発とそのデータ分析手法の構築	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.62 百万円)
32	都市防災への活用を目的とした建築物の瞬時被害把握システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.66 百万円)
33	三次元計測と遺跡探査の利用による発掘調査の生産性向上	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.8 百万円)
34	建設発生土の有効かつ適正利用推進のためのレーザービリティシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 20 百万円)
35	低ライフサイクルコストを実現するインフラ向け CFRP 引抜部材の設計・成形・施工法の開発および光ファイバを用いたモニタリング技術の開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 19.17 百万円)
36	斜面对策施設の凍上被害に対する新たなモニタリングシステムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.46 百万円)
37	PC 桁の健全性評価のための PC 鋼材緊張力の非破壊監視システムの開発	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.01 百万円)
38	AI 技術を活用した橋梁劣化要因・健全性判定支援システム	評価結果を踏まえ、平成 29 年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約 18.99 百万円)

39	海洋分野の点検におけるドローン技術活用に関する研究	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
40	安全で効率的な航空機の冬季運航を目指した滑走路雪氷モニタリングシステムの技術開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約58百万円)
41	自律型海上輸送システムの技術コンセプトの開発	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)
42	新型航空保冷コンテナの開発による内陸空路ワールドチェーン網の構築	評価結果を踏まえ、平成29年度予算執行に反映した。 (研究費総額 約60百万円)

④個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

研究期間が終了した個別研究開発課題31課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、2件について平成29年8月29日に「平成30年度予算概算要求等に係る個別研究開発課題評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	鉄道施設の液状化被害の軽減に向けた地盤改良工法の開発および実用化	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	航空機の到着管理システムに関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

⑤個別研究開発課題を対象として終了時評価を実施した政策

研究期間が終了した個別研究開発課題31課題を対象として終了時評価（事業評価方式）を実施し、29件について平成30年3月23日に「個別研究開発課題評価書（その3）－平成29年度－」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
2	災害拠点建築物の機能継続技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
3	カメラ画像を利用した大雪および暴風雪による視程障害・吹きだまり検知に関する技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
4	ドーナツ型 TBM を活用した新たな山岳トンネル工法の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
5	深礎杭孔内無人化施工システムの開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
6	現場急速成形法と埋込み型センシングを併用したFRP 部材による鋼構造物の補修・補強技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
7	既存不適格木造住宅の耐震化率を飛躍的に向上させる改修促進のための総	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

	合技術の開発		
8	鋼床版の疲労損傷に対するコンクリート系舗装による補強技術の性能評価に関する研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
9	コンクリートスラッジの中和剤としての酸性廃水への用途開発と実用化への環境対策	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
10	入戸火砕流堆積物（シラス）を利用した建築分野における次世代型コンクリートの技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
11	住宅等におけるアレルギー対策を目的とした集中換気システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
12	木製クワトロサッシの開発とローコストエコハウスへの適応技術開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
13	間伐材を活用した倒壊防止型1部屋耐震補強工法の技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
14	ハイブリッド架構による耐火木造建築の技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
15	杭頭部に地震時水平抵抗部材を有する既製杭工法の技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
16	既存躯体接合面に目荒しを施さない耐震改修接合工法の開発	あまり目標を達成できなかった	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
17	機械式掘削機器を使用した拡底部を有する場所打ちコンクリート杭工法の技術開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
18	簡易な軌道支持剛性評価手法の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
19	高架構造物の常時モニタリング技術の実用化の研究	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
20	マルチオペレーション型スマート電車 標準電車システムの開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
21	脱線しにくい台車の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
22	海洋産業の戦略的育成に向けた技術研究開発（海洋資源開発関連技術研究開発）	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
23	津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
24	巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

25	住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
26	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発	概ね目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
27	地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
28	空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。
29	精密単独測位型RTK(PPP-RTK)を用いたリアルタイム地殻変動把握技術の開発	十分に目標を達成できた	評価結果を踏まえ、今後の研究開発の実施に当たり適切に反映する。

(6) 規制の政策評価 (事業評価方式)

① 事前評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃 (37件) に係る政策を対象として事前評価 (事業評価方式) を実施し、その結果を平成29年5月9日、5月18日、7月18日、7月19日、10月20日、平成30年2月1日、2月8日、3月5日、3月8日及び3月12日に「規制の事前評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案 (2件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年6月14日、都市緑地法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布された。
2	港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年7月7日、港湾法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令が公布された。
3	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年8月18日、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令の一部を改正する政令の一部を改正する政令が公布された。
4	港湾法施行令の一部を改正する政令案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年9月27日、港湾法施行令の一部を改正する政令が公布された。
5	建設業法施行令の一部を改正する政令案 (2件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成29年11月10日、建設業法施行令の一部を改正する政令が公布された。
6	道路法等の一部を改正する法律案 (3件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年2月2日、道路法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
7	都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案 (4件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年2月9日、都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案が国会に提出された。
8	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案 (5件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年2月9日、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案が国会に提出された。
9	建築基準法の一部を改正する法律案 (12件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年3月6日、建築基準法の一部を改正する法律案が国会に提出された。
10	海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年3月9日、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律案が国会に提出された。
11	船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案 (3件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年3月9日、船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案が国会に提出された。
12	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案 (2件)	<法令改正> 評価結果を踏まえ、平成30年3月13日、成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案が国会に提出された。

(注) 表中の () の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

②事後評価を実施した規制の新設又は改廃に係る政策

規制の新設又は改廃（34件）に係る政策を対象として事後評価（事業評価方式）を実施し、その結果を平成30年3月28日及び29日に「規制の事後評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	航空法施行令及び航空法関係手数料令の一部を改正する政令（平成25年政令第133号）（2件）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
2	高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第32号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
3	建築基準法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第239号）（2件）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
4	建築基準法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第217号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
5	海上運送法の一部を改正する法律（平成24年法律第88号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
6	建築物の耐震改修の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第20号）（7件）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
7	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第294号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
8	気象業務法及び国土交通省設置法の一部を改正する法律（平成25年法律第23号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
9	都市再生特別措置法の一部を改正する法律（平成24年法律第26号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
10	都市再生特別措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（平成24年政令第178号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
11	マンションの建替えの円滑化等に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第80号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
12	都市再開発法施行令及び密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第216号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
13	下水道法施行令の一部を改正する政令（平成24年政令第148号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
14	都市の低炭素化の促進に関する法律施行令（平成24年政令第286号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

15	津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）（6件）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
16	都市の低炭素化の促進に関する法律（平成24年法律第84号）（5件）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
17	河川法施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第17号）	【引き続き推進】 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。

(注) 表中の（ ）の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上

(7) 租税特別措置等に係る政策評価（事業評価方式）

①事前評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る10政策を対象として評価を実施し、その結果を平成29年8月31日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	物流効率化のための計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「物流総合効率化法の認定計画に基づき取得した事業用資産に係る特例措置の延長」を要望した。
2	株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の資本割に係る課税標準の特例措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構の資本割に係る課税標準の特例措置の創設」を要望した。
3	技術研究組合の所得計算の特例の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「技術研究組合の所得計算の特例の延長」を要望した。
4	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長」を要望した。
5	公募投資信託等の内外二重課税の調整	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「公募投資信託等の内外二重課税の調整」を要望した。
6	投資法人が海外で支払う法人税等（外国法人税）に係る導管性判定式の改正	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「投資法人が海外で支払う法人税等（外国法人税）に係る導管性判定式の改正」を要望した。
7	土地区画整理事業における共同施設区制度（仮称）の創設に伴う課税の特例措置の拡充	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「土地区画整理事業における共同施設区制度（仮称）の創設に伴う課税の特例措置の拡充」を要望した。
8	先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「先進的省エネ・再エネ投資促進税制の創設」を要望した。
9	国の無利子貸付を受けて整備された旅客施設等及び官民連携による国際クルーズ拠点形成する港湾において整備された旅客施設等に係る特例措置の創設	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「国の無利子貸付を受けて整備された旅客施設等及び官民連携による国際クルーズ拠点形成する港湾において整備された旅客施設等に係る特例措置の創設」を要望した。
10	港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の拡充・延長	<税制改正> 評価結果を踏まえ、平成30年度税制改正要望において「港湾の民有護岸等（特定技術基準対象施設）の耐震化の推進のための特例措置の拡充・延長」を要望した。

②事後評価を実施した租税特別措置等

租税特別措置等に係る1政策を対象として評価を実施し、その結果を平成29年8月31日に「租税特別措置等に係る政策の評価書」として公表。

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	都市計画事業認可の前においても収用交換等の場合の譲渡所得等の特別控除等を受けられる事業の拡充	本特例措置は、平成30年度以降も継続することとされた。